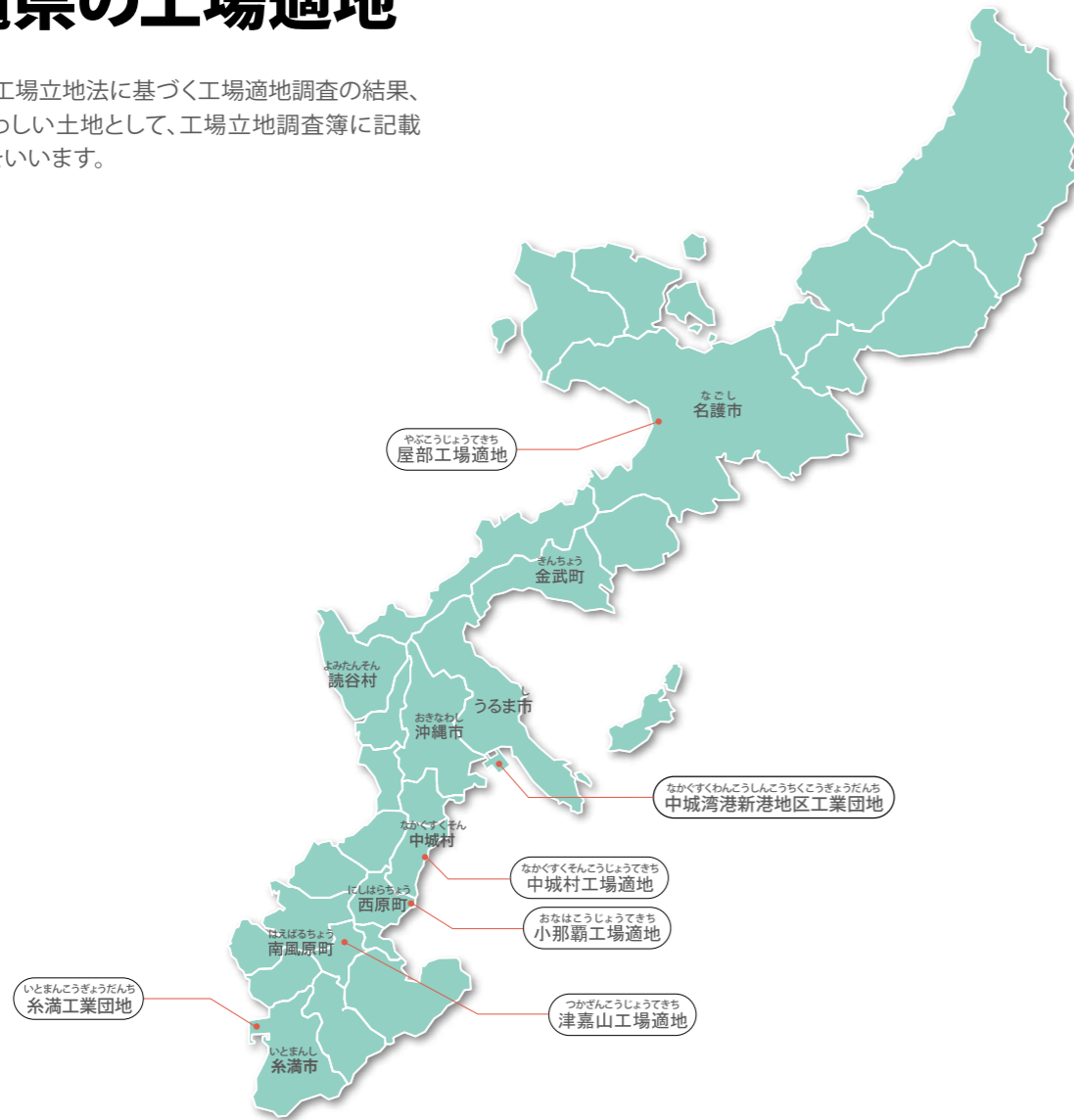


6 沖縄県の工場適地

工場適地とは、工場立地法に基づく工場適地調査の結果、工場立地にふさわしい土地として、工場立地調査簿に記載された工場用地をいいます。



工業適地名	市町村名	全体面積 (Ha) (未立地分)	主な地目	交通			用水	推定価格 (円/m ²)	主たる 土地所有者	担当課 (電話番号)	
				道路	港湾	那覇空港					
屋部工場適地	名護市	13.0 (10.4)	原野	国道58号 許田IC	800m 8km	運天港 18km	75km	工業用水	15,100	個人(農業)	商工・企業誘致課 (0980-53-7530)
中城湾港新港地区工業団地	沖縄市 うるま市	192.6 (6.9)	埋立地	国道329号 沖縄北IC	2km 4km	中城湾港	27km	工業用水	26,700	沖縄県	県企業立地推進課 (098-866-2770)
中城村工場適地	中城村	33.8 (1.6)	宅地	国道329号 北中城IC	100m 4.8km	中城湾港 9km	23km	工業用水	35,500	個人(非農業)	産業振興課 (098-895-2163)
小那覇工場適地	西原町	78.6 (2.3)	畑	国道329号 西原IC	120m 5km	中城湾港 13km	16km	工業用水	65,600	個人(非農業)	産業観光課 (098-945-4540)
津嘉山工場適地	南風原町	8.7 (0.4)	宅地	国道507号 南風原南IC	100m 1km	那覇港 6km	7km	工業用水	73,400	個人(非農業)	まちづくり振興課 (098-889-4412)
糸満工業団地	糸満市	139.5 (0.0)	埋立地	国道331号BP 豊見城名嘉地IC	隣接 6km	那覇港 10km	8km	工業用水	31,900	開発公社	商工水産課 (098-840-8137)
		総計									
		466.2 (21.6)									

※未立地分面積については、一団の土地ではなく散在している土地の合計値

7 国際物流拠点産業集積地域 うるま・沖縄地区 (中城湾港新港地区工業団地) 概要



- 1 勝連城址《世界遺産》
- 2 沖縄IT津梁パーク
- 3 沖縄県金型技術研究センター
- 4 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター
- 5 沖縄県工業技術センター
- 6 沖縄バイオ産業振興センター
- 7 沖縄ライフサイエンス研究センター
- 8 大型ショッピングセンター(イオン)

(1)うるま・沖縄地区(中城湾港新港地区)の概要

- 全体面積：392.4ha
- 旧一般工業用地：102.6ha
- 旧特別自由貿易地域：122.4ha(うち分譲用地は90.0ha)

- 埠頭用地：24.4ha
- 港湾関連施設用地：37.0ha
- 住宅用地：37.1ha
- その他(緑地等)：68.9ha



国際物流拠点産業集積地域
うるま・沖縄地区

(2)対象業種等について

本県への企業誘致を戦略的に推進するため、国際物流拠点産業集積地域を中心に、立地企業と県内企業との連携や沖縄発の創荷が期待できる臨空・臨港型産業の誘致を強化しております。

①対象業種

沖縄県では、臨空・臨港型産業の振興を図る目的で次の対象業種に関して募集を行っています。なお、原則として、県外・海外への移輸出の割合が50%以上の事業計画となっている等の要件がありますので、詳細については担当者宛までご連絡ください。

対象区分	業種
分譲用地	○製造業・倉庫業・道路貨物運送業・卸売業・特定の機械等修理業・特定の無店舗小売業・特定の不動産賃貸業・航空機整備業(国際物流拠点産業集積地域対象業種)
一般製造業向け賃貸工場	○製造業
高度技術製造業賃貸工場	○製造業
素材材産業振興施設	○素材材関連産業(金型等)

②重点誘致対象分野

- 沖縄県では、次の項目を重点誘致対象分野として位置付けています。
- ①那覇空港の国際物流ハブ機能等を活用し、半導体・電子部品製品関連やFA・ロボット関連企業など高付加価値製品を製造する企業等
 - ②航空関連産業クラスターの形成に向け、部品や装備品の製造・加工を担う企業や、航空機整備パーツ供給企業等
 - ③医療機器製造関連産業をはじめとする、先端医療・バイオ関連企業等
- ※上記のほか、社会・経済情勢の変化を捉え、本県が比較優位を発揮できる分野や県内の産業に多大な波及効果を及ぼす分野について県内既存企業の動向を踏まえつつ、誘致対象となる産業分野の検討を行います。
- ④クリーンエネルギーや、DXの導入に積極的な企業
 - ⑤新ビジネスや新たなテクノロジー等で県内企業の「稼ぐ力」の向上に寄与する企業
 - ⑥パーツセンターやリペアセンター、セントラルキッチンなど県内調達の拡大による経済への波及効果が期待できる産業

(3)旧特別自由貿易地域の概要

- ①分譲用地 (令和5年12月現在)
- 公募面積：約900,000m²(賃貸工場用地を含む)
 - 利用済面積：831,000m²(92.3%)
 - 利用残面積：69,000m²(7.1%)

- 一区画面積：3,000m²以上※原則として3,000m²以上であれば希望の面積で調整可。
- 分譲価格：26,700円/m²(令和5年2月現在)
- ※分譲価格は変更することがありますので、企業立地推進課(098-866-2770)までお問い合わせください。

賃貸工場について

賃貸工場は、立地企業の初期投資の軽減・早期操業を支援する「受け皿施設」として、また、同地域への製造業の立地集積を促進することを目的とし、平成11年度から令和3年度までに48棟の整備を行いました。

国際物流拠点産業地域において、令和5年12月時点で54社の企業(企業立地ガイドP46～P47参照)が賃貸工場に入居しており、635名(令和5年1月1日時点)の雇用を生み出しています。

- 一般製造業向け賃貸工場 42棟
- 素形材産業賃貸工場 3棟
- 高度技術製造業向け賃貸工場 3棟



賃貸工場外観



賃貸工場内部

素形材産業振興施設(長屋型賃貸工場3棟)

沖縄県内における「ものづくり基盤」の活性化に向け、素形材関連産業企業の初期投資軽減及び創・操業支援を目的として設置しています。

1室あたり

棟	年額使用料	作業場等面積	事務所面積	天井大梁下高	耐床荷重	屋外スペース
1号棟	312万円	350㎡	50㎡	8.3～9.3m	1階:1t/㎡ 2階:500kg/㎡	駐車場10台程度
2号棟	156万円	130㎡	70㎡	6.3～7.2m	1階:1.5t/㎡	駐車場3台程度
3号棟	292万5千円	260㎡	115㎡	6.2～7.2m	1階:1.5t/㎡	駐車場6台程度

※作業場スペースに5tまでのホイストクレーン設置可能



素形材産業振興施設外観



素形材産業振興施設内部 ※写真は2号棟のものです

沖縄県金型技術センター

金型技術研究センターは、素形材産業向け賃貸工場1号棟に併設されています。

県内企業の金型技術の向上を図るため、人材育成、研究開発、機器提供(有償)などの取組を行っています。(平成22年4月発足)

金型技術研究センターの主な整備機器

加工機



高速マシニングセンタ

5軸加工機



複合加工機

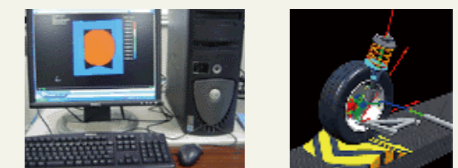
形彫り放電加工機

解析ソフトウェア



熱流体解析ソフト

射出成形解析ソフト



非線形解析ソフト

機構解析ソフト

その他



三次元測定機



3Dリアルサーフェスビュー顕微鏡

成形機・造型機



射出成形機

マグネシウム射出成形機



金属粉末積層造形機

電気自動車関連



シャーシダイナモ

回生型充電装置



整備用リフト



熱処理炉



レーザー肉盛・溶接機

支援施設 企業立地サポートセンター (TEL 098-921-0225/FAX098-921-0325) 〒904-2234 うるま市字州崎12番94号

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区へすでに立地している企業や、今後立地するために準備している企業に対して支援を行っています。また、同地域へのさらなる企業立地の促進を図るため、支援オフィス、会議室、管理事務所等を備えた創業及び操業を支援する役割を担う施設です。



企業立地サポートセンター



会議室(210円/時間)



オフィス(18,780円/月)

③工業用水

沖縄本島の工業用水は、日量約30,000m³の供給能力があります。中城湾港新港地区全体の計画水量は日量6,800m³で、そのうち旧特別自由貿易地域は日量4,700m³となっています。

申込水量：1日あたり100m³/日以上(糸満工業団地・中城湾港新港地区工業団地1日あたり10m³/日以上)

責任水量制：契約水量の全部又は一部を使用しなかった場合でも、契約水量まで利用したものとみなして料金を負担していただく制度です。

※工業用水利用開始までの標準工事期間2ヶ月となります。
※工業用水を利用したい等、工業用水に関する問合せについては
沖縄県企業局配水管理課(098-866-2810)にご連絡ください。

④上水道

水道料金 = (基本料金+超過料金) × 1.10(消費税)

⑤電気

電力使用及び再生可能エネルギー等の利活用を検討している場合は、沖縄電力(株)へお問い合わせください。

※問合せ先：0120-586-391(沖縄電力(株))

(4) 中城湾港新港地区の概要

①ふ頭の利用状況

- 産業支援港湾としての整備や定期船就航等の実現により物流機能の強化・拡充を推進しています。
- 西ふ頭：主に砂・砂利、飼肥料、スクラップ等のバラ貨物の利用があるほか、鹿児島航路、先島航路の貨物船が寄港しています。
- 東ふ頭：建材等の利用のほか、京阪航路及び博多航路のRORO船が寄港しています。また、自動車貨物を一時保管するモータープールの整備を行い、令和2年10月に供用開始しました。
- 引き続き物流機能強化・拡充に向けて施設整備および航路新設・拡充に取り組んでいきます。



②京阪航路

○那覇港を出港して中城湾港新港地区を経由し、大阪港と東京港に寄港するRORO船が就航しています。

- 積荷受付：申し込みメチ 平日の8:30から本船入港前日の17:30まで
貨物搬入メチ 平日の8:30から17:00まで
※貨物の搬入は申し込み後をお願い致します。申し込みが無い場合、搬入貨物を受け取れない場合がございます。
- 揚荷受付：引き渡し時間 平日の8:30から17:00まで
本船入港日引渡 21:30まで
※上記、平日時間外で貨物引き渡しについては、事前にご連絡の程お願い致します。
※土曜、祝日の貨物搬入、引き渡しにしましては事前打ち合わせの上、決定させていただきます。
- 問合せ先：貨物受付について 沖縄港運(株)中部支店 098-923-0411
航路について 琉球海運(株)営業部 098-868-8162

	日	月	火	水	木	金	土
入港		那覇新港 7:00	中城湾港 20:00		大阪南港 8:00	東京有明港 9:00	大阪南港 14:00
出港			那覇新港 17:00	中城湾港 22:00	大阪南港 12:00	東京有明港 19:00	大阪南港 20:40



※琉球海運(株)ホームページより
船名：にらいかないII
総トン数：11,687トン
全長：181.51m



③博多航路

○那覇港を出港して中城湾港新港地区を経由し、博多港に寄港するRORO船が就航しています。(実証実験中)

- 積荷受付：申し込みメチ 平日の8:30から本船入港前日の15:00まで
貨物搬入メチ 平日の8:30から17:00 本船入港当日は事前打ち合わせの上、決定させていただきます。
※貨物の搬入は申し込み後をお願い致します。申し込みが無い場合、搬入貨物を受け取れない場合がございます。
- 揚荷受付：引き渡し時間 平日の8:30から17:00まで
本船入港日引渡 17:00まで
※上記、平日時間外及び土曜、祝日の貨物搬入、引き渡しにしましては事前打ち合わせの上、決定させていただきます。
- 問合せ先：貨物受付について 沖縄港運(株)中部支店 098-923-0411
航路について 琉球海運(株)営業部 098-868-8162

	日	月	火	水	木	金	土
入港	那覇新港 19:00		博多港 13:00	那覇新港 19:00	中城湾港 14:00	博多港 19:00	
出港		那覇新港 11:00	博多港 18:00		那覇新港 11:00	中城湾港 16:00	博多港 18:00



※琉球海運(株)ホームページより
船名：あやし
総トン数：11,681トン
全長：181.51m



《料金》

基本料金	35円(税抜き) / m ³
超過料金	70円(税抜き) / m ³



沖縄県企業局

《旧特別自由貿易地域計画水量》

日量	4,700m ³
現契約水量	4,387m ³

R5.12月末

《水圧》0.05MPa以上(配水管末における水圧)



うるま市
水道料金単価表

出所：(申込水量、水質、水圧) 沖縄工業用水道供給規程 / (料金) 沖縄工業用水道料金徴収条例

用途別	基本料金(1月につき)	超過料金1m ³ につき
営業用	水量 10m ³ まで 料金 1,554円	11~30立方メートル 210円
		31~100立方メートル 240円
		101~300立方メートル 264円
		301立方メートル以上 284円

④鹿児島航路

○中城湾港と鹿児島島の志布志港・鹿児島山港を結ぶ貨物船が就航しています。(以下スケジュールは参考)

	日	月	火	水	木	金	土
入港		志布志港 8:00	鹿児島山港 8:00		中城湾港 8:00		鹿児島山港
出港		志布志港 17:00	鹿児島山港 17:00		中城湾港 17:00		

- 積荷受付：受付メチ 入港の前日 15:00
貨物搬入メチ 入港の前日 15:00
- 揚荷受付：引渡 平日 15:00
本船入港日 なし
- 問合せ先：中城湾港運(株) 営業部098-934-0781
鹿児島荷役海陸運輸(株)
谷山営業本部099-262-1710



写真出典：南日本汽船(株)ホームページ

○主な寄港船舶 多目的貨物船
船名：りゅうなんII
総トン数：498G/W
全長：76.22m



⑤先島航路

- 那覇港を出港して平良港(宮古島)と石垣港を経由し、中城湾港新港地区に寄港する貨物船が不定期で寄港しています。
- 現在は、宮古島および石垣島で集荷した循環資源となるリサイクル貨物(使用済み自動車や金属スクラップが中心)等を上り便(先島からの戻り便)で中城湾港新港地区に輸送しています。



写真出典：南西海運(株)ホームページ

○主な寄港船舶 多目的貨物船
船名：はりみず
総トン数：499G/W



⑥自動車貨物を一時保管するモータープール

- 沖縄本島中部圏域には中古車売店、中古車オークション会場、軽自動車メーカーの納整センターなど、多くの自動車関連企業が立地しています。このような状況を踏まえ、中城湾港新港地区を自動車貨物集積拠点にすることを目的に、自動車貨物を一時保管するモータープールの整備に取り組んでいます。
- これまでに約10,000m²の整備が完了し令和2年10月に供用開始しました。今後も拡張整備に向けて取り組んでいきます。



○モータープールは自動車貨物を泥や砂利による汚損・破損から保護するためのアスファルト舗装と、セキュリティを確保し潮風を防ぐための防砂ネット付きのフェンスを備えています。

⑦重厚長大貨物の利用が可能ふ頭用地

- 中城湾港新港地区では、岸壁に隣接するふ頭用地(荷さばき地)を利用した重厚長大貨物の取り扱いが可能で。
- 西ふ頭の7.5m・10m・13m岸壁とその背後ふ頭用地は、SOLAS条約に基づく保安対策を講じるエリアとなっています。今後は東ふ頭でも設定を行っていく予定です。

- 重厚長大貨物の取扱が可能エリアは右図の色塗りのエリアです(面積は概数)。
- アスファルト舗装が整備されています。
- 利用状況写真(参考)



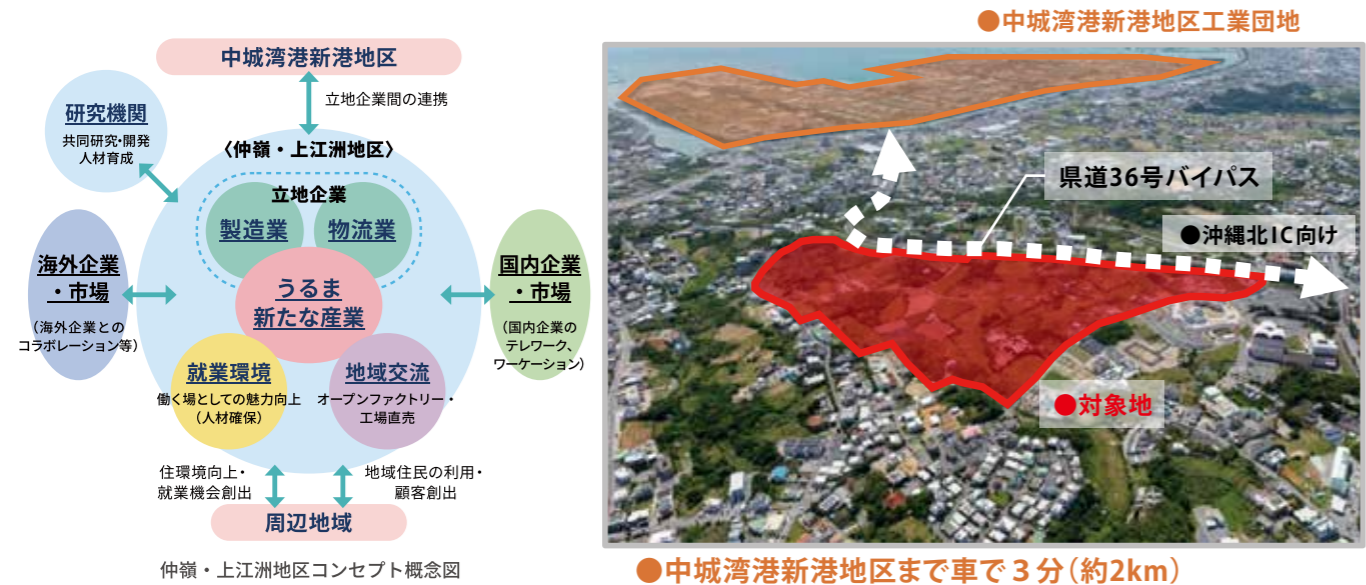
Google 画像 ©2020 Maxar Technologies, Planet.com

8 沖縄県の新たな産業用地

(1) うるま市産業基盤整備事業(仲嶺・上江洲地区)

■概要・位置図

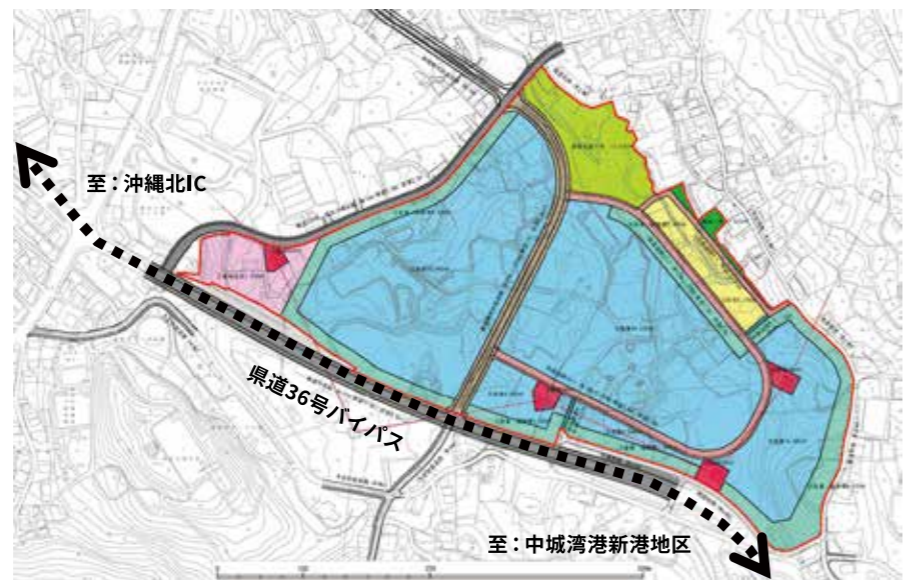
うるま市では、市内への更なる産業集積・雇用の受け皿を確保することを目的に、新たな産業用地の整備に向けた取組を進めています。現在、中城湾港新港地区の物流機能や立地企業との連携が期待でき、経済発展の原動力となりうる産業拠点として仲嶺・上江洲地区の基盤整備に向けた調査・検討を進めています。



■整備イメージ(案)

凡	例
施行地区界	地積面積196,300㎡ 地積面積約45,000㎡
幹線道路	7,940㎡
区画道路	8,930㎡
特殊道路	290㎡
公園	81,430㎡
緑地	1,510㎡
住宅	6,170㎡
地域交流	7,470㎡
産業	123,340㎡
産業:緩衝帯 W=15m	26,380㎡
鉄塔・高圧線	3,140㎡

※あくまで一例であり、今後、変更される可能性があります。



■計画スケジュール

事業スケジュール	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	以降
企業誘致	企業誘致活動					先行街区企業へ引渡 整備済街区随時引渡
整備計画・整備事業	事業調査・基本設計		事業計画・実施計画	事業認可・換地調整	基盤整備(先行街区)	基盤整備

※あくまでも現時点の取組事項及びスケジュールであり、決定したものではありません。(2023年12月現在)。

■企業誘致に関して/課名:うるま市 経済産業部 産業政策課 電話番号:098-923-7611

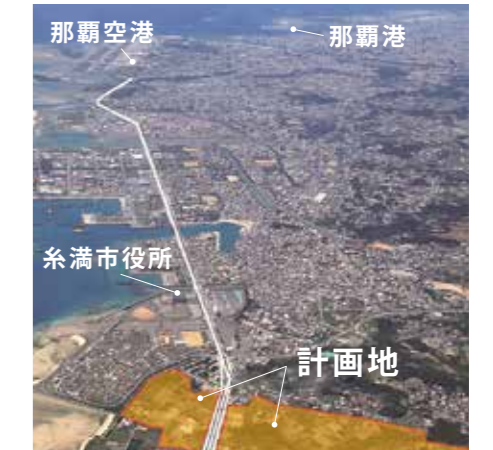
■整備計画・整備事業に関して/課名:うるま市 企画部 プロジェクト推進1課 電話番号:098-973-5373

(2) 糸満市真栄里地区

■概要・位置図

計画地区は、那覇空港から車で約15分(10.4km)の地点に位置し、北西部は既存の市街地に隣接する区域となっています。また、計画地区を縦断するように国道331号糸満道路が通り、交通アクセスの利便性が高くなっています。

那覇港	約20分(12.6km)
那覇空港IC	約15分(10.4km)
豊見城IC	約19分(9.1km)
豊見城・名嘉地IC	約13分(8.6km)
豊崎工業適地	約6分(4.1km)
糸満工業団地	約5分(3.1km)
糸満市役所	約3分(1.0km)



整備イメージ(案)

全体的面積 約56.0ha

凡例	種別	面積
施行地区界		56.1ha
物流		44.4ha
工業ゾーン		20.4ha
ロジスティクスパーク		3.5ha
住宅ゾーン		5.5ha
農地ゾーン		0.9ha
公園		2.3ha
緑地		2.2ha
その他(道路、排水路)		9.6ha
交通		11.7ha
ターミナルゾーン		9.7ha
その他(道路、護岸等)		2.0ha

面積は図上求積 R331は物流ゾーンの面積に計上

※写真はゾーンごとのイメージです ※本計画図は変更になることがあります

■計画スケジュール

事業内容	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)
区画整理事業認可				●認可				
工事施工								
分譲等					申込公募予定*1			分譲

※本スケジュールは変更になることがあります

※1ターミナルゾーン、ロジスティクスパーク、工業ゾーンと段階的に販売予定

■企業誘致に関して/課名:糸満市 経済部 商工水産課 電話番号:098-840-8137

■計画スケジュールに関して/課名:糸満市 建設部 区画整理課 電話番号:098-840-8144

や え せ ち ょう と も よ せ ひ が し
(3) 八重瀬町友寄東地区

■ 概要・位置図

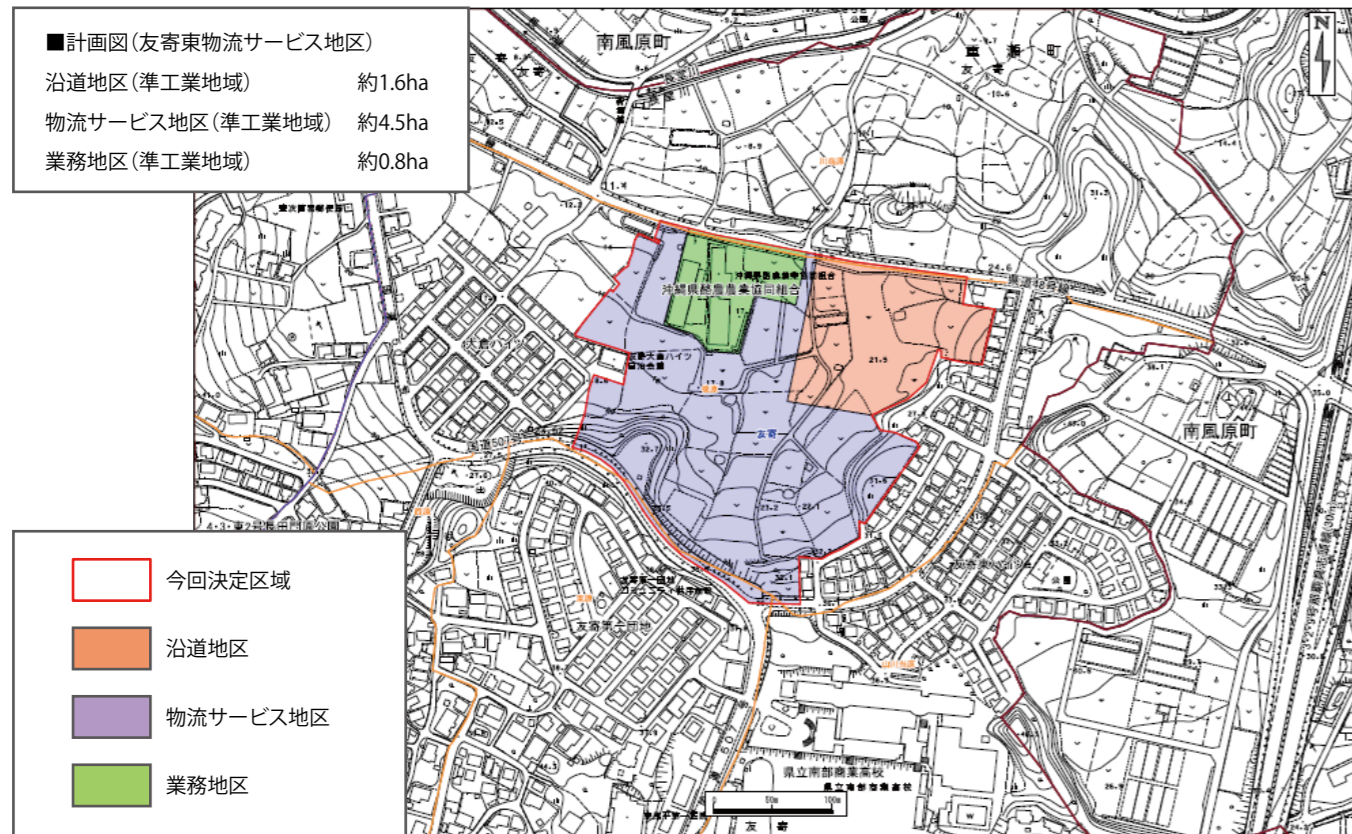
本地区は、八重瀬町の北部地域の東側、県道48号線に面しており、那覇空港自動車道(南風原南インターチェンジ)、国道507号などの広域的な幹線道路に近接した交通利便性の高い地区である。

この立地特性を活かし、物品販売店舗等の商業系、物流・倉庫等の工業系及び事務所等の業務系の土地利用を誘導し、本町の活力向上に資する地区の形成を目標に進めて参ります。



● 南風原南ICまで車で2分(約1km)

■ 整備イメージ(案)



■ 計画スケジュール

事業内容	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)
企業誘致	企業誘致・申込み						
整備計画	都市計画決定	調査・測量・設計・事業計画・開発行為等認可申請・基盤整備				供用開始	

※あくまで、現時点のスケジュールであり、決定したものではありません。(2024年1月現在)

■ 企業誘致に関して / 担当: 八重瀬町役場 総務部 企画財政課 電話番号: 098-998-2668
 ■ 都市計画に関して / 担当: 八重瀬町役場 経済建設部 都市整備課 電話番号: 098-998-6989

9 進出企業の声

I-PEX I-PEX株式会社

○業種: 精密金型 ○進出時期: 2019年2月 ○進出エリア: 豊見城市、うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

海外営業スタッフや海外17社の法人サポートを目的として、2019年2月に豊見城市に管理本部国際管理室を開設し、同年5月に「アイペックスグローバルオペレーションズ株式会社」を設立しました。2020年1月には沖縄県素形材産業振興施設で工場を、2022年12月には3拠点目となる沖縄イノベーションセンターを稼働しました。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

観光を軸とした物流・航空網が発達しており、英語や中国語に長けたマルチリンガルの人材が多いこと。工業系教育機関も多く、毎年3000人の技術者候補を輩出しており、若い優秀な人材確保の面で優位性があると考えています。

Q3 沖縄県への拠点進出を考えている企業へのメッセージをお願いします。

県や内閣府沖縄総合事務局の製造業促進サポートが充実しており、新たな取組を行う企業には様々なメリットがあります。県内企業ともつながりを持つことができ、新たな発見や新ビジネスの可能性は大いに期待できます。



株式会社エフエムディ

○業種: 医療機器 ○進出時期: 2018年2月 ○進出エリア: うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

ガイドワイヤーの製造には多くの人がかかるため、人財の確保が事業拡大には必要不可欠です。しかし、既存の拠点では思うように人が採用できず、海外も含めた拠点展開を検討していましたが、2016年に沖縄県企業誘致セミナーを受講し、若年労働力の多さやBCPの観点から沖縄に拠点を設けることを決めました。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

若い人財の得やすさはもちろん、沖縄県の優遇制度やアジアへの近接性が挙げられます。東南アジアや中国などにマーケットが拡大しているなか、我々が進出した「うるま市旧特別自由貿易地域」は海外輸出に有利な拠点でした。

Q3 沖縄県への拠点進出を考えている企業へのメッセージをお願いします。

沖縄の拠点はさらに拡大していく予定です。現在は、第1加工を沖縄で行い、愛知県で第2加工を行っていますが、将来的には沖縄で最終加工を行い、グローバルに納品していきたいと考えています。



株式会社ナノシステムソリューションズ

○業種: 半導体製造装置 ○進出時期: 2015年4月 ○進出エリア: うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

レーザー加工システムの開発を開始するにあたり、沖縄県新産業研究開発支援事業を活用して、東京都から本社を移転しました。当社の顧客は特に九州や台湾、中国などアジア地域に多いのですが、国内外の顧客に対して首都圏からサービス＆サポートを行うのとまったく変わらないという地理的優位性が沖縄にはあります。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

スタートアップに最適な環境が整っていました。資金融資制度、事業助成金、輸送補助金などが揃っており、大都市圏では目に止まりにくいスタートアップの事業計画に対して、手を差し伸べてくれたのが沖縄県でした。

Q3 沖縄県への拠点進出を考えている企業へのメッセージをお願いします。

一年を通じて寒暖差が少なく、気候が安定しているため、クリーンルームの運用コストを抑制することができ、製造・出荷のスケジュールが立てやすい。沖縄への親近感が高いことも、アジア顧客に対する当社の魅力になっています。

10 日本初の「整備」を中心とする航空関連産業クラスター

(1) 航空関連産業クラスター形成に向けた取組

沖縄県では、世界の経済成長に伴って、航空需要の増大が見込まれるアジアに近接する優位性等を生かし、国内で初めての航空機整備事業を中心とした航空関連産業クラスターの形成を目指しています。

取組の第一歩として、沖縄県は、那覇空港内に航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備施設を整備しました。同施設には、MRO Japan 株式会社が入居しており、航空関連産業クラスターの中核企業としての経済・雇用効果が期待されています。

航空機整備から派生して、航空機に搭載する装備品やエンジン等の整備、部品の保管や配送、整備に関するコンサルティング、研究開発、航空関連産業に従事する人材育成など、さまざまな需要が見込まれます。沖縄県では、こうした国内外の需要を取り込むため、航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプランを踏まえ、企業集積、人材育成に取り組んでいます。



機体整備の様子 (航空機整備施設内大型ドック MROJapan株式会社)



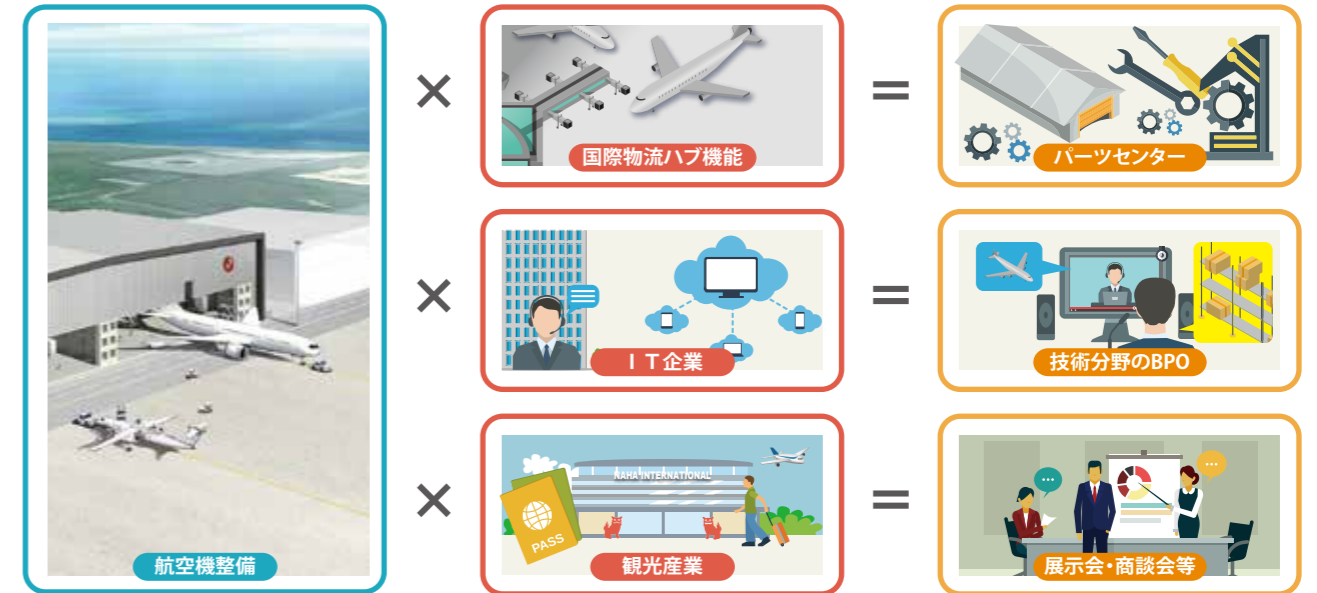
沖縄県航空関連産業クラスター



(2) 沖縄の強みを活用する航空関連ビジネス

沖縄県では、国際物流拠点産業集積地域における税制優遇措置はもとより、需要の中心地であるアジアへの近さ、労働力人口の豊富さといった、沖縄の強みを活用して事業を行うことが可能です。さらに、那覇空港の国際物流ハブ機能や、集積が進むIT企業との連携なども期待できます。

■既存産業との連携の例

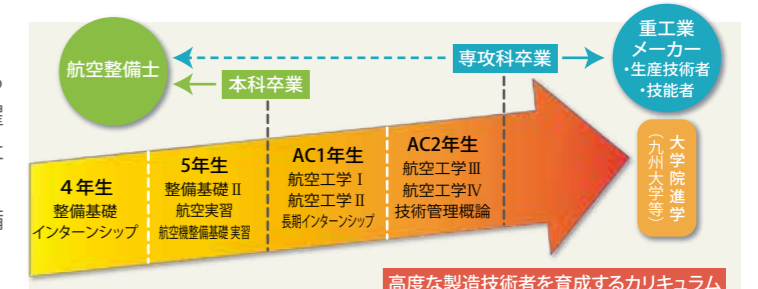


(3) 県内における航空関連人材育成の取組について

国立沖縄工業高等専門学校では、2015(平成27)年度から「航空技術者プログラム」を開設し、航空関連産業で活躍できる人材の育成に取り組んでいます。卒業後は、航空会社やエンジン設計、航空整備専門会社等に就職しています。

また、県内の大学、工業高校や普通高校を卒業後、整備専門会社に就職している例もあります。

■航空技術者プログラムの概要



出典：国立沖縄工業高等専門学校ウェブサイト

⇒大学院終了後は、設計・開発技術者として活躍!

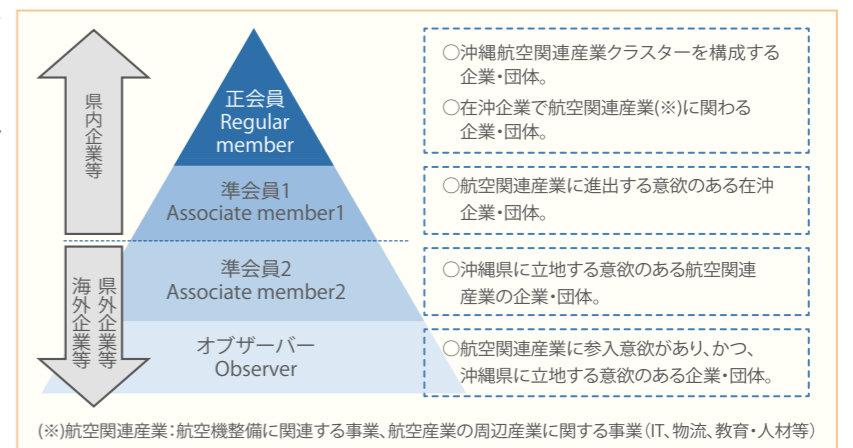
(4) おきなわ航空関連産業クラスター形成推進会について

沖縄県や国内外の企業等が連携し、航空機整備を中心に周辺産業を含めた航空関連産業が集積するクラスターの形成に向け、航空関連産業の振興を図ることを目的に、「おきなわ航空関連産業クラスター形成推進会」を発足し、会員の募集を2019年(令和元年)10月より開始しました。2024(令和6)年3月末までに23会員が参加しています。

【取組内容】

- メールマガジンやWEBサイト等を活用した情報発信
- 企業間の連携による生産性向上、競争力向上に資する活動
- 広報周知、販路開拓を促進するためのプロモーション活動
- 航空関連産業を担う人材育成・確保の取組
- 航空関連産業への新規参入促進

本会への入会は無料です。申込や登録会員については右記ウェブサイト(QRコード参照)をご確認ください。



11 沖縄県のIT産業

日本とアジアを結ぶ架け橋「沖縄IT津梁パーク」

しんりょう

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。



便利施設(ホテル・保育施設等)

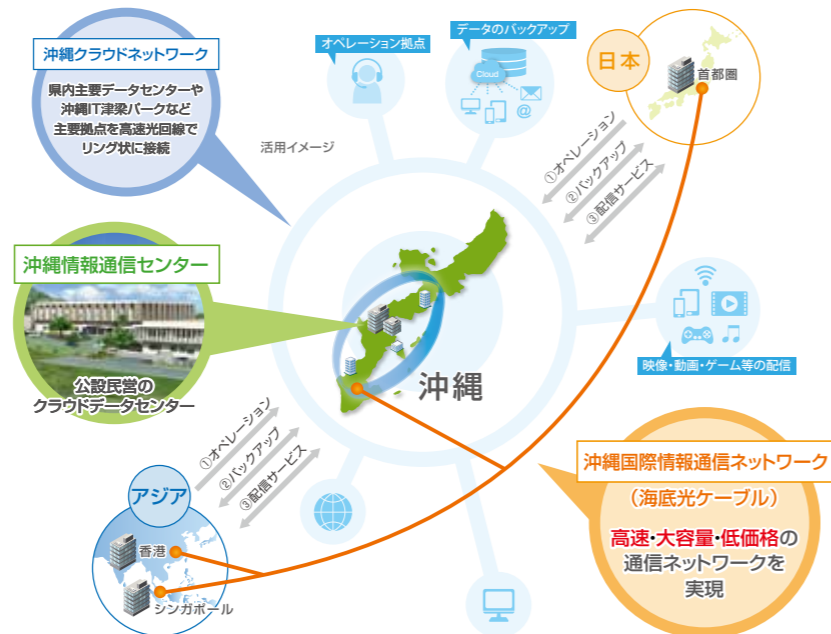


沖縄IT津梁パーク

- ① 中核機能支援施設
- ② 企業立地促進センター
- ③ アジアIT研修センター
- ④ 情報通信機器検証拠点施設
- ⑤ 企業集積施設1号棟
- ⑥ 企業集積施設2号棟
- ⑦ 企業集積施設3号棟
- ⑧ 企業集積施設4号棟
- ⑨ 企業集積施設5号棟
- ⑩ 企業集積施設6号棟
- ⑪ アジアITビジネスセンター
- ⑫ 企業集積施設7号棟

日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ

沖縄県では、首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワーク、公設民営のクラウドデータセンターを1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境の整備を行っています。これら高度な情報通信基盤を提供することで、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスや、アジアとの双方向ビジネスを創出する環境を提供します。



ResorTech Okinawa (リゾテックおきなわ)

沖縄県では、デジタル社会を実現していく中で、社会・経済のDX推進に向けた取組の総称を「ResorTech Okinawa」と位置づけ、IT企業と各産業の連携促進など、様々な施策を推進しています。

Webサイト

デジタル化・DXを進める上で参考になる、県内での先進事例や支援施策、イベントに関する情報などを発信中!



ResorTech EXPO in Okinawa リゾテックエキスポ 沖縄最大のIT・DX展示商談会

県内外・国内外から多数の企業が参加し、ソリューション展示、ビジネスマッチングやDX関連のセミナーなど、様々なプログラムが実施される国際IT見本市が開催されます。

ResorTech EXPO 2023 in Okinawa 開催風景

- 参加企業 208社・団体
- 来場者 14,662名 (オンライン含む)
- 後援 40団体
- 逆商談 62件

中小企業・自治体・産業団体などが出展企業から提案を受けました!



次回 2024.11.14. THU ▶▶ 15. FRI 沖縄アリーナ

ResorTech EXPO in Okinawa実行委員会 事務局 (一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター内) resortech@isc-okinawa.org



各産業と県内IT企業をつなぐマッチングサービス「Industlink」では、自社の課題解決に向けたITソリューションの検索・比較など、企業のDX推進を支援しています。サイト内から相談申込みも可能です。ぜひご活用ください。



情報通信産業サポートガイド

ITビジネスや産業DXをサポートする沖縄県の支援制度や充実したインフラ環境など、IT・デジタル関連の起業や立地に役立つ情報をご紹介します。



12 2050年度の脱炭素社会の実現に向けた沖縄県のエネルギー施策

沖縄県は2050年度の脱炭素社会実現に向け、産業イノベーション促進地域制度（企業立地ガイドP21参照）等の税制上の特例措置の活用を促進しながら、クリーンエネルギー設備の導入拡大を推進します。

● 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ

2021年3月策定（2022年3月改定） ※沖縄県のエネルギー計画

～2030年度の将来像～

「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」

3つの基本目標

エネルギーの低炭素化

エネルギーの自立分散化

エネルギーの地産地消化

2030年度数値目標

①再生可能エネルギー電源比率 ③エネルギー自給率（①に連動）

挑戦的な目標

（将来における技術革新が実現し、これを利用する場合に挑む）

26%

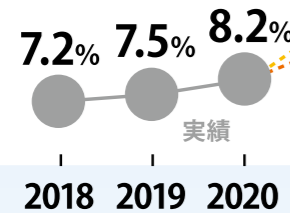
7%

意欲的な目標

（着実な達成）

18%

5%



②水素・アンモニア電源比率 2030年度までに1%を達成



アクションプラン（具体的な施策の推進） ※主な取組を抜粋

重点プロジェクト

（2030年度目標達成に向けた施策展開）

①再生可能エネルギー導入エリア拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●小規模離島におけるスマートコミュニティモデル構築（県実証事業成果を活用した事業展開促進） ●バイオマスの更なる導入 ●風力発電の導入拡大 ●農地や港湾等に太陽光発電導入拡大
②再生可能自家消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電第三者所有モデルの推進 ●蓄電池等の導入拡大
③天然ガスの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●水溶性天然ガスの利用拡大 ●産業部門等における燃料転換促進
④EV普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●EV利用環境の充実 ●EVを活用したエネルギー・マネジメントシステムの活用

チャレンジプロジェクト

（将来の実装化に向けた施策展開）

①次世代エネルギー（水素・アンモニア等）の利活用チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ●可能性調査や実証事業等の推進 ●水素、アンモニアの供給体制の構築
②海洋再生可能エネルギー等の開発促進チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ●海洋再生可能エネルギーの開発・実用化促進
③スマートシティ創出チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー・マネジメントシステム技術を核とした社会課題解決モデルの構築

のエネルギー施策



● 沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口

● 沖縄県商工労働部産業政策課

沖縄県では、県内のクリーンエネルギー導入拡大に向けた取組として相談窓口を開設します。相談窓口では、再エネ設備等の導入を検討している方に対し、国や県の補助金、税制等の各種支援制度に対する情報提供や相談、また、再生可能エネルギーの導入拡大を目指す県内市町村への相談、支援等を行います。

各種補助金等の情報提供、相談

再エネ設備等の税制上の特例措置の活用促進

県内市町村の再エネ導入拡大の相談、支援

各種制度	内容
各種補助金等の情報提供、相談	国や県の再エネ設備等の導入に係る補助金等の各種支援制度の情報提供、必要な手続きについてサポート
再エネ設備等の税制上の特例措置の活用促進	再エネ設備等の税制上の特例措置（産業イノベーション促進地域制度） ●投資税額控除（最大15%を法人税から控除）等 ●固定資産税免除
県内市町村の再エネ導入拡大の相談、支援	再生可能エネルギーの導入拡大を目指す県内市町村への相談、支援等

沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口

問合せ先及び詳細については右のQRコードをご確認ください。



沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口

再生可能エネルギー設備の導入メリット



電気料金の削減



災害時でも電気が使える



企業イメージの向上



CO2排出量削減



お問い合わせ

産業政策課 電話：098-866-2330 FAX：098-866-2440

※出典：沖縄県産業政策課パンフレット

13 沖縄県のバイオ産業

世界に通用するグローバルコミュニティの形成に向けて



沖縄バイオコミュニティ

沖縄県の強み

認定

連携



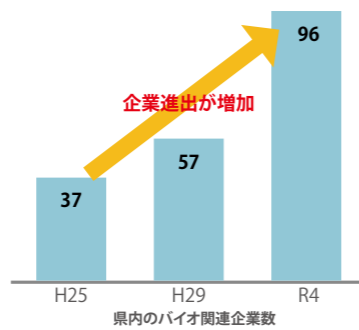
インキュベーション施設

○「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」や「沖縄バイオ産業振興センター」など、バイオテクノロジーを活用した研究開発を行うインキュベーション施設で最先端の研究開発がなされています。

【問合せ先】 沖縄バイオコミュニティ事務局
TEL : 098-982-1100
HP : <https://okibic.jp/>



- 国内唯一の亜熱帯海洋性気候である沖縄県は、海洋生物をはじめとする生物の多様性が日本有数であり、バイオ産業の種となる資源が豊富。
- 豊かな生物資源やアジアのハブとなりうる地理的優位性など世界に通用しうる強みが評価され、内閣府より「地域バイオコミュニティ」に認定。(R4.12月)
- グローバルバイオコミュニティであるBiocK(バイオコミュニティ関西)やGTB(Greater Tokyo Biocommunity)等の国内の主要なバイオ関連機関と連携を図り、バイオコミュニティを通じた研究・技術・製品開発支援や情報発信・マッチングなどを行います。



沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

バイオ産業振興に向けた取組について

研究開発・事業化等の支援及び人材育成

【問合せ先】 商工労働部ものづくり振興課 TEL : 098-866-2337

研究開発等の支援・経営支援

- バイオ関連産業事業化促進事業
バイオ関連企業の研究開発や事業化に向けた研究開発を支援(補助金)
- バイオ関連産業振興支援事業
バイオコミュニティによるマッチング支援や課題(資金調達・販路開拓等)解決支援

バイオ分野の高度な人材育成

- 健康・医療データサイエンス人材育成事業
創業、健康食品等の製品化など様々な分野で活躍できるバイオインフォマティクス人材の育成講座全29回を実施(R5)
対象者：県内の社会人、研究者、学生等
- バイオインフォマティクス人材育成講座
 - 入門コース Excelを使ったデータ処理や統計解析
 - 中級コース バイオインフォマティクスの活用事例、応用技術の紹介
 - 合格コース 生命科学、情報科学、バイオインフォマティクス

健康食品

【問合せ先】 (一社) 沖縄県健康産業協議会
TEL : 098-975-6230
HP : <http://www.kenshoku-oki.com/>

○ブランド力強化支援プラットフォーム
県内の健康食品事業者が抱える機能的価値調査研究・マーケティング・商品開発・販路開拓等の課題を横断的に連結させた戦略的な課題解決をサポート

独自の認証制度
(WELLNESS OKINAWA JAPAN (WOJ)) の創設



機能的価値、安全・安心、沖縄独自の情緒的価値が認められた商品のみが認証されます。



健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成

【問合せ先】 商工労働部ものづくり振興課 TEL : 098-866-2337

- 東アジアの中心に位置する沖縄県の地理的優位性、那覇空港の物流ハブ機能は、再生医療等の先端医療ビジネスに適していることから健康・医療分野のバイオ産業の集積が期待されています。
- 沖縄県は、今後需要が見込まれる健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成に取り組んでいます。



14 沖縄県の研究機関等

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区には、沖縄県工業技術センターや沖縄バイオ産業振興センターをはじめとする沖縄県の研究機関等があり、車で30分圏内に位置する琉球大学にもさまざまな研究部門が存在しています。

これら機関の有機的連携の下、応用研究、人材育成や科学技術の情報提供によって立地企業の事業活動を支援します。

研究機関名	所在	主な事業内容や研究分野	TEL	QRコード
沖縄県工業技術センター	うるま市	県内立地企業の技術的課題解決及び製品開発の支援をするため、様々な技術サービスを実施。化学、食料品、窯業、機械金属の試験研究を行う。	098-929-0111	
沖縄県金型技術研究センター		金型に関する技術者の育成、機器提供、試験研究を実施	098-929-0280	
沖縄バイオ産業振興センター		企業等が研究機器などを活用して、健康バイオ関連の研究を行うインキュベーション施設 バイオテクノロジーを活用した研究成果の事業化・製品化を支援	098-923-1768	
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター			098-934-8435	
沖縄ライフサイエンス研究センター			沖縄の地域特性や生物資源を活かした医薬品、機能的食品等の高度な研究開発を実施(物理的封じ込めレベル(P2)対応)	098-982-1060
分子生命科学研究所	西原町	遺伝子機能解析分野、遺伝子資源応用分野、環境生命情報分野、感染免疫制御分野、分子感染制御分野	098-895-8943	
研究基盤センター		分析・計測技術の研究開発、情報収集及び提供	098-895-8967	
琉球大学産学官連携推進施設		琉球大学における研究活動に関して、民間等学外の機関との研究開発の支援、知的財産の保護及び活用の支援、並びに起業支援を行う。	098-895-8031 098-895-8597	

沖縄科学技術大学院大学(OIST)

沖縄科学技術大学院大学は、自然科学系の世界最高水準の研究・教育水準を有する大学院大学です。平成23年11月に文科省より学校法人設立認可を受けて創設され、平成24年9月に開学しました。

教育研究活動では、神経科学、分子・細胞・発生生物学、数学・計算科学、環境・生態学、海洋科学、物理学、化学、工学・応用科学の諸分野を融合した学際的な研究プロジェクトが展開されており、施設周辺に企業の研究所やベンチャー企業の誘致による知的産業クラスターの形成が期待されています。



国立沖縄工業高等専門学校

国立沖縄工業高等専門学校(沖縄高専)では、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4つの専門学科を設置し、5年間の一貫教育を通して専門知識や技術のほか、豊かな人間性、倫理観、国際性をそなえた社会に貢献できる創造的実践技術者を育成しています。

充実した教育システムを有する沖縄高専は、自治体や産業界と連携した人材育成事業や技術交流・技術相談を実施するなど、本県の産業振興に貢献しています。



インキュベーション施設等の紹介



沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

沖縄健康バイオテクノロジー研究センターは、バイオテクノロジーを活用した健康食品や医療薬品等の研究開発を行うインキュベーション施設で、県内産業の発展を促進することを目的としています。

レンタルラボ 床面積 (㎡) : 20.32㎡~167.74㎡ 問合せ先: 098-934-8435
 賃料 (月額) : ㎡単価2,200円 入居期間: 原則5年
 部屋数 : 16室

- 主な支援
- ・機器操作の説明・技術相談
 - ・健康食品の開発や成分分析に係る技術面に関するアドバイス
 - ・事業化支援、商品開発に関するアドバイス

主な機械器具 研究開発の促進や生産技術の向上に向けて、各種設備をご利用いただけます。(機器利用料の減免制度あり)



- 分析機器 核磁気共鳴装置、液体クロマト四重極質量分析装置、GC-質量分析装置、飛行時間型タンデム質量分析装置、アミノ酸分析装置、その他
- 実証機器 ジャーファーメンター (90L、600L)、ディスク型遠心分離機、滅菌装置、粉体殺菌装置、粗粉砕機、気流式粉砕機、微粒粉砕機、低温乾燥機、その他



沖縄バイオ産業振興センター

沖縄バイオ産業振興センターは、バイオテクノロジーを活用した研究開発や研究成果の事業化に近い企業を支援するためのポストインキュベーション施設で、県内バイオ関連産業のさらなる発展を図ります。

レンタルラボ 床面積 (㎡) : 34㎡~232㎡ 問合せ先: 098-923-1768
 賃料 (月額) : ㎡単価2,400円 入居期間: 制限なし
 部屋数 : 31室

- 主な支援
- ・産学官のネットワークを活用した様々な支援を提供します。
 - ・専門人材による実用化、販路開拓等に関するアドバイス

機器利用 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに整備・設置されている分析機器をご利用いただけます。(機器利用料の減免制度あり)



沖縄ライフサイエンス研究センター

沖縄ライフサイエンス研究センターは、沖縄県がバイオ・ライフサイエンス分野の科学技術の振興と産業化を目的に、ベンチャーや研究機関等が連携する研究・開発、ビジネス化のための中核施設として設置した県内初のP2レベル対応のレンタルラボです。

レンタルラボ 床面積 (㎡) : 60.75㎡~243㎡ 問合せ先: 098-982-1060
 賃料 (月額) : ㎡単価2,404円 入居期間: 1年以下(更新可)
 部屋数 : 16室

- 主な支援
- ・人材支援 入居企業に対して、入居者の事業化に関する支援、広報活動の推進とマッチング機会の提供を行うなどの取り組みを行っています。
 - ・企業支援 創業5年未満の中小企業を対象に室料の25%を減免。※適用条件あり

機器利用 自動培養装置、恒温振とう培養器、高速冷却遠心機、遠心エバポレーター、マイクロチップ型電気泳動装置、四重極質量分析計、パルスフィールド電気泳動装置、低圧クロマトグラフィー、デジタルPCR、次世代シーケンサーシステム、動物実験設備(動物個別飼育制御装置付)、その他

インキュベーション施設等の紹介



沖縄科学技術大学院大学(OIST)

沖縄科学技術大学院大学(以下OIST)は、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与することを目的としています。学内に設置されたイノベーションスクエア・インキュベーターは、イノベーション・エコシステムのビジョン実現のために、OISTや国内外から集った起業家が、既存の企業や経験豊かな投資家と協業できる施設を目指します。

レンタルラボ 床面積 (㎡) : 20㎡~25㎡
 賃料 (月額) : 7,080~84,000円
※部屋単位又は1デスク、1ベンチからレンタル可
 ※メンバーシップ料金別途
 ※ご利用にはメンバーシップ登録が必要です。
 問合せ先: incubator-help@oist.jp

施設・サービス利用料一覧表

種類	月額
専用デスク	7,080円
専用オフィス (20㎡)	51,200円
ラボベンチ	22,200円
専用ラボ (25㎡)	84,000円
メンバーシップ料 (一人当たり)	2,500円



OISTのHPIはこちら

【共用設備・機器】

- ・共用研究機器 (冷凍庫、培養装置、遠心分離機)
- ・8名まで利用可能な会議室 (zoom会議対応、プロジェクター、スクリーン)
- ・25名まで利用可能なイベントスペース (40m²)
- ・OISTコンファレンスセンターの会議室、イベントスペースへのアクセス (別途使用料発生)
- ・Wi-Fi、複合機
- ・防音対応の電話ブース
- ・共有キッチン
- ・駐車場

【メンバーに提供するサービス】

- ・メンターや投資家ネットワークへのアクセス
- ・OIST主催の起業家育成関連のイベントへの参加
- ・キャンパス内のカフェやコンビニへのアクセス
- ・OISTの共用機器へのアクセス (別途使用料発生)
- ・登記
- ・OISTウェブサイトでの掲載
- ・特許、財務、人事に関する専門家へのアクセス



琉球大学 産学官連携推進施設

琉球大学における研究活動に関して、民間など学外の機関との研究開発の支援、知的財産の保護および活用の支援、そして企業支援を行うことにより、地域振興に寄与すると共に、大学における教育研究活動の活性化を図ることを目的としています。

【使用料等】

- ①産学官連携棟 月額1,570円/㎡(光熱水量含む)
 (事務スペースのみ) 11室 17~66㎡ (実験室) 2室 10.5㎡、21㎡
 - ②地域創生総合研究棟 月額1,620円(光熱水量別途)
 (事務スペースのみ) 11室 21~42㎡ (実験室) 2室 20㎡、41㎡
- 2棟ともに、琉球大学における産学官連携活動に資するため、民間企業等と本学教員等(学生含む)との共同研究や研究成果を活用する事業を実施する場合の使用が対象となります。

※令和6年度の募集は終了しております。